

高龍秀著 『韓国企業の金融改革』

東洋経済新報社，2009年

1997年の通貨危機以降、韓国の企業を取り巻く環境は大きく変化した。通貨危機を契機にはじまった経済改革は著者の前著である『韓国の経済システム』（東洋経済新報社2000年）の中でも取り上げられた主要課題のひとつであったが、本書ではさらに企業・金融改革に焦点が絞られ、現在の韓国の企業の姿が如実に描かれている。

本書は11章で構成されている。第1章で金大中政権期の企業・金融改革が総括されたあと、第2章、第3章で通貨危機以降の金融改革が詳述されている。第4章から第10章までは通貨危機以降の企業改革について財閥に焦点を絞って扱われている。第5章から第9章までは、通貨危機以後、韓国の財閥がどのように生き残りを図ってきたか、韓国の主要財閥であるLGグループ、SKグループ、現代グループ、三星グループの事例が詳細に検証されている。そして最後に、第11章で2008年9月以降の世界金融危機の韓国への影響について述べられている。

本書の中で最も重要な章となるのは第10章であると思われるので若干丁寧に紹介し直したい。本章での説明に従えば、韓国財閥の存続可能性は以下のように説明できる。途上国で多くみられるように「初期ファミリービジネス（家族所有型企業）」としてスタートした企業グループは、事業の規模が拡大していくことでやがて「ファミリービジネスとしての経営的臨界点」に達する。この「臨界点」を超えたときに所有と経営は分離し、脱ファミリービジネス化するというひとつのパターンが考えられる。それに対し、韓国の財閥は事業規模の拡大、多角化を進める中で、さまざまな経営革新を通じて「臨界点」を押し上げることでファミリービジネスを維持してきた。しかし、

近年では韓国企業がファミリービジネスであり続けるために払わなければならないコストがあまりに大きくなりすぎ、ファミリービジネスであることのメリットよりもデメリットの方が上回っているという。

今日の韓国財閥を考えるうえで最も大きくかつやっかいな問題は、通貨危機で韓国の財閥が問題視され抜本的な企業改革がおこなわれたにもかかわらず、なぜ財閥が存続するのかということである。この事実だけを以てすれば、企業改革がはじまって10年以上の歳月が経ったにもかかわらず、あたかも韓国の財閥は何も変わらなかったかのような印象を受ける。あるいは、財閥であり続けながらもグローバル企業として躍進していく三星電子を抱える三星グループの事例を鑑みれば、財閥というのは場合によっては現代社会に適合した優れた組織構造なのではないかという仮説すら成り立つ。本書は、そうした疑問に対して、通貨危機以降、表面上ではさして変わらないかのようにみえる財閥が、激しい胎動の中で、かなり無理な状態で存続させているのだというひとつの明快な答えを導き出してくれている。

評者の個人的な意見としては、企業改革以降、強い圧力が加わりつつも、さまざまなコストを払い「臨界点」を押し上げ財閥であり続けている韓国財閥の底力にむしろ驚嘆させられた。筆者も指摘しているとおり、その動機は、おそらく企業経営の論理だけでは説明できないだろう。経営の効率性という観点からは財閥の存続可能性はかなり限界にきているだろうが、それを埋め合わせるために財閥が用意しているコストは思いのほか大きいかもしれない。

（遠藤敏幸 同志社大学）